

令和4年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

〔「番号」欄に数字が記載されている事業は、別途、個別事業説明書【PR版】を作成しています。〕

◎ 一般会計

【総務部】

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1	◎	総務管理課	県有施設等適正管理 物価高騰対策費	原油価格の高騰や円安の進行等により電気料金や燃油価格が高騰する中、県民生活への支障やサービスの低下を招かないよう県有施設や公共土木施設などの適正な管理を行うため、物価高騰に伴う管理費の不足分を措置する。	187,350
2		財政課	財政基盤強化積立金	地方財政法の規定に基づき、令和3年度一般会計の決算剰余金の2分の1相当額を基金に積み立てる。	2,357,496
3	1	総務管理課	ふるさと納税普及啓発費	新たなふるさと納税ポータルサイトの導入により、寄附者の多様なニーズに応じた返礼品の品目を拡充するとともに、他事業との連携を図りながら、更なる寄附者層を獲得する。	27,665
4	2	◎	私立学校電気料金高騰対策緊急支援事業費	私立学校においては、コロナ禍での日常の感染防止対策が必要な中、今般の物価高・原油高の影響により学校の費用負担が増加しており、教育活動への影響を最小限に留めるため、特に影響の大きい電気料金に対して、緊急的に支援する。 【補助金】補助対象:私立学校(学校法人立)、補助率:1/2	17,935
小計					2,590,446

【観光スポーツ文化部】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額	
1		地域スポーツ課	愛媛マラソン大会補助金	本県のイメージアップや地域経済の活性化を図るため、愛媛マラソンの運営費を補助する。 【補助金】補助対象:愛媛マラソン実行委員会、補助率:定額	3,300	
2	1	◎	観光国際課	ソウル線利用回復促進事業費	ソウル線の運航再開に合わせ、インバウンド・アウトバウンド双方で、旅行会社を通じた利用促進策や、航空会社と連携した運航再開プロモーション等を実施することにより、コロナ禍で減少した需要を早期に回復し、路線の安定運航を図る。	59,534
3	2	◎	観光国際課	ベトナム定期航空路線誘致促進事業費	ベトナム定期航空路線の早期開設に向け、同国での観光プロモーションや県内視察ツアーを実施するとともに、チャーター便の運航を支援するなど、インバウンド・アウトバウンド双方で、認知度向上と需要開拓に取り組む。	34,725
4		観光国際課	松山空港国際化支援事業費	ソウル線の運航再開に合わせ、同路線を維持するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料等の助成相当額を補助する。 【補助金】補助対象:松山空港ビル(株)、補助率:県2/3(松山市1/3)	16,588	
5		観光国際課	えひめ南予きずな博実施事業費	「えひめ南予きずな博」の閉会セレモニーにおいて、イベントの成果を今後の持続的な地域振興につなげるため、地域の各プロジェクト参画者等を招いてシンポジウムを開催する。	3,000	
小計					117,147	

【県民環境部】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1		環境政策課	地域環境保全基金積立金	県内事業者からのレジ袋有料化に伴う売上の一部に係る寄附について、寄附者の意向を踏まえ、環境関係事業の実施に要する経費の財源として、当該基金に積み増す。	1,000
2	1	循環型社会推進課	海岸漂着物重点対策事業費	海岸の環境保全を図るため、漂着ごみの回収・処理を強化するほか、回収したごみの有効活用について調査・検討を行う。	77,000
小計					78,000

【保健福祉部】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1		長寿介護課	高齢者福祉施設防災対策事業費	国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を踏まえ、高齢者施設の防災・減災対策を強化するため、設備整備を支援する。	44,367
				【補助金】補助対象: 高齢者施設等(定員30人以上)、補助率: 国1/2、県1/4	
2		子育て支援課	安心子ども基金積立金	子どもを安心して育てることができる体制整備を推進するために設置した基金に、国から交付される子育て支援対策臨時特例交付金と運用利息を積み立てる。	314,400
3		長寿介護課	介護事業所等サービス提供体制確保事業費	高齢者施設等の施設内クラスターの発生防止を図るため、自主検査費用を支援する。	60,000
				【補助金】補助対象: 市町(松山市を除く)、補助金額: PCR検査費用 5,000円/件、抗原検査費用 3,000円/件	
4		長寿介護課	高齢者福祉施設オンライン面会導入支援事業費	感染再拡大により対面での面会が制限されたことによる入所者の孤独・孤立を防止するため、オンライン面会等に使用する機器の導入を支援する。	8,000
				【補助金】補助対象: 入所系高齢者施設(市町営施設除く)、補助上限: 250千円/施設、補助率: 3/4	
小計					426,767

【経済労働部】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額	
1	2	経営支援課	中小企業振興資金貸付金	コロナ禍において、長期化する原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業者の資金繰り支援に万全を期するため、「緊急経済対策特別支援資金伴走支援枠」の新規融資枠を拡大する。	2,000,000	
2	1	◎	産業政策課	ベトナム地域連携ビジネス展開支援事業費	県とベトナム・ベンチエ省が本年8月に締結した「経済協力に関する覚書」を核として、現地課題の解決をビジネスにつなげる「海外地域連携モデル」を創出し、アフターコロナを見据えた県内企業のビジネス展開を支援する。	33,142
3	2	経営支援課	緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業費	コロナ禍において、長期化する原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業者の資金繰り支援に万全を期するため、「緊急経済対策特別支援資金伴走支援枠」を借り入れる際の保証料を補助する。	67,500	
				【補助金】補助対象: 中小企業者及び組合、補助率: 保証料補助0.20%(補助後の事業者負担保証料率 0.0~0.95%)		
小計					2,100,642	

【農林水産部】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1	3	◎	水産課	養魚飼料価格の高騰に対応するため、飼育環境の好適化を実現し、養魚飼料を効率的に使用することで飼料コスト削減を図ることを目的に養殖網洗浄ロボの導入に要する経費の一部を補助する。	85,000
				【補助金】補助対象: 県内漁業協同組合等、補助率: 1/2	
2	1	◎	農産園芸課	肥料価格の高騰対策として、普及組織及び農林水産研究所の土壌分析機能の強化を図るとともに、経営が圧迫されている農業者に対し、適正施肥・土づくりに係る機械設備導入の支援及び国の肥料価格高騰対策への上乗せ支援を行う。	159,900
				【補助金】補助対象: 県農業再生協議会(実施主体: 農業者の組織する団体等)、補助率: 適正施肥・土づくりの機械設備導入経費の1/2以内 【補助金】補助対象: 県農業再生協議会(実施主体: 国事業の要件のうち県の推奨項目に取り組む農業者の組織する団体等)、補助率: 肥料コスト上昇分の1/10	
3	2	◎	畜産課	配合飼料価格高騰に苦しむ畜産農家の自助努力を引き出し、価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図るため、飼料コスト低減や収益確保の取組みへの支援を行う。	425,396
				【補助金】補助対象: 市町(実施主体: 配合飼料価格安定制度加入者かつ経営体質の改善を行う農家)、補助率: 定額	
4	4	◎	畜産課	昨年度に本県初となる高病原性鳥インフルエンザの発生を経験し、直面した様々な課題の解決に向け、より迅速で的確な防疫作業を行うため、初動防疫の一層の強化を図る。	10,259
小計					680,555

【土木部】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1	1	河川課	肱川水系緊急治水対策推進事業費	肱川水系の治水対策について、激特事業により従来の整備計画(H16.5月)の目標を10年前倒しするとともに、平成30年7月豪雨を踏まえて見直した計画(R元.12月)に基づく対策を国と連携して緊急的・集中的に実施し、再度災害防止を図る。	675,789
2	2	道路建設課	地震防災関連道路緊急整備事業費	地震等による大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路などの県管理道路の改築を行う。	745,000
3	2	道路維持課	道路防災・減災対策事業費	伊方発電所から半径30km圏域内や津波浸水想定区域内の道路等を対象に、法面等の防災対策や路面補強の減災対策を実施する。	938,000
4	2	河川課	河川地震防災強化対策事業費	地震等による大規模災害に備え、重要水防箇所の護岸等や治水機能が低下している樋門等の改修を行う。	303,000
5	2	河川課	河川堤防強化緊急対策事業費	堤防決壊による甚大な浸水被害が全国各地で発生している状況を踏まえ、重要水防箇所など、特に緊急性が高い区間について堤防補強等を実施する。	95,000
6	2	河川課	河川防災緊急対策事業費	土砂の堆積が著しい河川のうち、必要性・緊急性が高い重要水防箇所等において、河床掘削、雑木等の除去を行い、治水機能の速やかな回復を図る。	605,000
7	2	河川課	流域治水対策推進事業費	市と連携して工作物の撤去などを実施し、河川の適正利用の推進を図る。	10,000
8	2	港湾海岸課	海岸施設防災・減災対策事業費	津波等の浸水被害から沿岸域の人命や財産を守るため、水門・陸閘等の海岸保全施設の補修を行う。	90,000
9	2	砂防課	集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災するおそれのある箇所について、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。 【補助金】補助対象:7市町、補助率:3/5	153,400
10	2	砂防課	砂防施設防災・減災対策事業費	地震等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防設備や地すべり防止施設等の機能維持等を図る。	490,000
11	2	港湾海岸課	港湾施設防災・減災対策事業費	地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送に資する港湾施設の機能強化を図るため、臨港道路や浮棧橋等の補強、改良を行う。	164,000
小計					4,269,189

(債務負担行為補正)

12	3	道路建設課	小村トンネル建設事業費	国道440号小村トンネルの建設工事について、コンクリートを始めとする資材価格の高騰等により工事費が増大するため、債務負担行為限度額の増額を行う。	200,000
----	---	-------	-------------	--	---------

【警察本部】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1	◎	会計課	警察施設等適正管理物価高騰対策費	原油価格の高騰や円安の進行等により電気料金や燃油価格が高騰する中、治安維持体制を確保し、県民生活への支障を招かないよう警察施設や信号機などの適正な管理を行うため、物価高騰に伴う管理費の不足分を措置する。	23,492

【教育委員会】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1	◎	教育総務課	県立学校施設等適正管理物価高騰対策費	原油価格の高騰や円安の進行等により電気料金や燃油価格が高騰する中、児童生徒の教育活動等に影響が生じないよう県立学校施設などの適正な管理を行うため、物価高騰に伴う管理費の不足分を措置する。	133,673